

長野県知事 様

令和4年度長野県産業廃棄物3R実践協定 実施結果報告書

下記のとおり、産業廃棄物3R実践計画の実施結果報告書を提出します。

協定期間	令和5年度から令和7年度	
会社名	株式会社 G・フレンドリー	
住所	〒399-8501 長野県北安曇郡松川村5967番地48	
代表者名	代表取締役 花村 貴史	
区分	中間処理	最終処分
許可番号	2025007570	
処理施設 所在地 (複数ある場合はそれぞれ記入)	施設名	所在地
	本社工場	長野県北安曇郡松川村5967番地48
	リサイクルセンター	長野県北安曇郡松川村5083番地13他2筆
担当部署	総務部	
担当者名	古田 浩幸	
連絡先	TEL	0261-62-6455
	FAX	0261-62-6453
	電子メールアドレス	info@gfriendly.co.jp

1 目標達成状況

*当年度目標値は、当年度実践計画書への記載数字を記入する。

*当年度実績値は、計画期間における目標値に対する実績値を記入する。

(1) リサイクル率実績 (中間処理の場合) (%)

廃棄物の種類	当年度目標値及び実績値		過年度実績値	
	令和5年度 目標値	令和4年度 実績値	令和3年度 実績値	令和2年度 実績値
廃プラスチック類	37	36	32	30
紙くず	85	84	82	85
木くず	100	100	100	100
金属くず	99	99	99	99

(2) 再生利用実績 (中間処理業者の場合)

(t)

廃棄物の種類	当年度目標値 及び実績値		過年度実績値		用途
	令和5年度 目標値	令和4年度 実績値	令和3年度 実績値	令和2年度 実績値	
廃プラスチック類	1,100	1,189	1,084	966	固形燃料 再生プラ原料
紙くず	560	564	553	612	固形燃料
木くず	2,000	1,986	2,038	2,102	燃料用チップ
金属くず	1,900	1,740	2,116	1,860	製鉄原料 非鉄再生原料

(3) 最終処分量実績

(t)

廃棄物の種類	当年度目標値及び実績値		過年度実績値	
	令和5年度 目標値	令和4年度 実績値	令和3年度 実績値	令和2年度 実績値
廃プラスチック類	700	792	1,145	1,396
紙くず	20	22	32	24
木くず	0	2	0	0
金属くず	12	12	12	12

2 産業廃棄物の種類、排出量、処理量、処理方法、排出ガス、排出水等に関する情報公開実績

・産廃情報ネットにより毎月、廃棄物の種類、処理量、処理方法について情報公開を行なっています。

3 産業廃棄物処理施設 (中間処理施設等・最終処分場) の地域への公開実績

施設の名称	施設公開状況			
	日時	対象者	人数	内容
本社工場	令和4年5～7月	地域の小学4年生	151人	小学生の環境学習の為、分別とリサイクルに関連して工場見学
リサイクルセンター	〃	〃	〃	〃

4 中間処理・最終処分を委託した処理業者（施設）の現地確認実績（中間処理業者）

区分	廃棄物の種類	現地確認結果（確認回数、確認日、確認状況等）
中間処理場	廃プラスチック類 等	コロナ禍のため現地視察を断念。
最終処分場	廃プラスチック類 等	コロナ禍のため現地視察を断念。

5 従業員教育（研修）実績

実施月日	対象者	実施内容
安全衛生教育	全従業員	事故防止のための安全教育及び現場での衛生管理の徹底について
環境教育	全従業員	ISO14001の一環で環境に対する一般教育

6 排出事業者への協力要請実績

<ul style="list-style-type: none"> ・従来の取引先のあらたな廃棄物や新規の顧客について、廃棄物の分別方法や処分方法等について相談や打合わせを行ない、リサイクル率向上の為の協力や情報提供を行なっています。 ・石綿含有の恐れのある物や重金属等を含む疑いのある物等について、廃棄物データシートの提出や計量証明の提示を要請しました。

7 リサイクル技術向上に向けた取組み実績

<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の種類ごとの分別だけでなく、プラスチックや金属、がれきの種類や排出量等によりリサイクルが可能か調査・検討を行なっています。

8 不法投棄・不適正処理を発見した場合の協力実績

<ul style="list-style-type: none"> ・従業員に対して、不法投棄や不適正処理の現場を発見した場合には直ちに会社へ連絡し、関係機関へ速やかに通報を行なう様指導していますが、発見はありませんでした。 ・長野県資源循環保全協会に協力し、不法投棄パトロールに参加しました。
--

9 その他独自に取り組んだ事項についての実績

代替素材への転換※1、環境認証制度※2の取得、電子マニフェスト（公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター）の導入等を含む。

- R P F 化できる廃棄物の分別についての取組み。
- 排出事業者と電子マニフェスト導入についての相談に乗り実施しています。
- ISO14001を2002年に導入以来、継続して実施しています。

※1 化石燃料由来プラスチック製品等からバイオマスプラスチックなど環境負荷の低い素材や製品へ転換していくこと

※2 環境 ISO 14001、エコアクション 21 等